

日本側刊行辞

本書は第2期日韓歴史共同研究委員会第3分科会の報告書として刊行するものである。

第3分科会は近代史と現代史を担当した。同じ近代史・現代史といっても、日本と韓国では時代区分が若干異なるので、協議の上、19世紀中盤から現在までを三つの時期に区分し、第一期は19世紀中盤から1910年まで、第二期は1910年から1945年まで、第三期は1945年から現在までとした。章立てとしては、第一期を第1部、第二期を第2部、第三期を第3部とし、さらに、時期区分にとらわれないテーマを取り扱う第4部を設け、全体で4部構成とした。

第1部のテーマは「日韓近代国民国家の樹立過程と相互関係」、第2部は「植民地期における日本と朝鮮の社会変動」、第3部は「第二次世界大戦以後の日韓関係の形成と変化」、第4部は「人の移動と女性」である。

テーマの設定にあたっては、日韓双方で合意した2007年9月2日の「共同研究の基本趣旨」に基づき、今日的で意欲的なテーマを選んだ。ちなみに、「共同研究の基本趣旨」は次の三つである。

1) 実証的・学問的立場に立って共同研究を進める。

2) 日本と韓国の歴史を総合的かつ相互的に取り上げて研究を進める。

3) 文化と女性にも研究対象を拡大する。

1)は当然なことであるが、我々の共同研究が日韓両国の相互理解にいささかでも寄与するためには、徹底して実証的・学問的立場に立たなければならないことを、改めて再確認する必要がある。

2)は、このたびの我々の共同研究において特に留意したことの一つである。ともすれば、我々は自國の歴史に关心が偏りがちであるが、このたび我々はこうした限界を克服すべく、自國の歴史だけではなく相手国の歴史にも关心を持つとともに、日韓両国の歴史を同一の視野に入れて総合的にとらえることに務めた。こうした試みは、ますます緊密化が進む日韓両国の現状を、世界的視点から理解する上で有益であると確信する。

3)は、これまでの日韓の歴史認識において弱かつた「文化」と「女性」に目を向けようとするものである。この結果、委員に女性1名(日本)、執筆者に計7名(日本4名、韓国3名)の参加を得ることができ、それぞれ力作を寄稿していただいた。テーマにも女性に関するものを取り上げることができた。「文化」についても、これまでのアカデミズムではあまり取り上げられていない大衆文化を取り上げることができた。我々の意欲的な試みは大きな成果を得たと言うべきであろう。

さらに付け加える成果として、日本と韓国との間の条約一覧を資料集として収めることができた。第1期以来、日本側は資料集を報告書に収めることを提起してきたが、このたび実現できてうれしく思っている。韓国側のご協力に感謝したい。

最後に、日本側の委員に交代があり、服部民夫氏と後任の横田伸子氏は体調不良のために途中で退任し、最終的に春木育美氏に替わったことに触れておきたい。

2009年11月

第3分科会 日本側委員一同

韓国側刊行辭

第2期韓日歴史共同研究委員会の共同研究報告書が、困難な過程を経て公開されることになったことを大変嬉しく思う。それは、おそらくここまでに経なければならなかつたあまりにも多くの困難を乗り越えてきたためであろう。

事実、近代史を包括する第3分科会は、歴史の屈曲が多い時代を担当するだけに、韓日間で争点となる主題が大変多いのが実情である。そのため、他の分科会のように、一つの主題について両国の研究者が共同で研究することは不可能であった。さらに、韓日間では共同研究の主題を決めるにさえ長い時間を要するなど、韓日間の認識の差異は、あまりにも大きかつたのが事実である。

ようやく合意に至った10の主題を4部に分けて共同研究を進めていった。第1－3部は近現代史を三つの時代に分けて設定し、第4部には時代を超えた主題を配置した。その過程において、韓国側では各委員が各部を担当することとし、委員が担当することが困難な六つの主題については共同研究者を委嘱した。この間、すべての報告は、合同分科会議を通じて両国の委員が共に検討する過程を経た。第2期では新たな成果として近代以降韓日間に締結された主要条約を選び、資料集として刊行した。第1期から未完の課題として残っていたので、大変喜ばしい結果と考えている。

最初に任命されてから1年半、日本側の委員が決定して第2期委員会が発足するまでの間、韓国側委員は毎月集まりを持ち、生産的な第2期の活動のため、主題についての模索を行い、共同の認識を持つために努力した。第2期委員会は2年半を所要したが、実際に韓国側委員が活動を開始した時期から数えると、4年という歳月が流れたわけである。その間、各自が自分の個人的なスケジュールと研究活動の面で多くの犠牲を払つたが、これらをすべて受け入れ、真摯に努力してきたという点は自負することができよう。

第2期委員会が発足した後、困難な面も多々あったが、両国共同の研究報告書のために、何としても努力しなければならないという点については常に意見を共にしてきたと思う。韓日間の歴史認識の差異を狭めるということは、決して言葉のように易しいことではなかつた。しかし、一步踏み出せば、いつかはそのような日が来ることを信じ、両国の歴史学者が、遠くを見通せる存在となることを希望する。

最後に、共同研究報告書が完成するまで委員をサポートしてくれた日本側事務局の秋鹿まり子氏、韓国側事務局の殷丁泰氏に心からの感謝を伝えたい。そしてこの機会を通じ、韓国と日本において通訳としてご苦労くださつた方々にも感謝申し上げる。

今後の韓日間の歴史対話が、より発展して進んでいくことを心から願いつつ、

2009年11月
第3分科会 韓国側委員一同

研究委員

研究協力者・共同研究者名簿

日本側

研究委員

幹事 原田 環	県立広島大学人間文化学部 教授
有馬 学	九州大学 名誉教授
大西 裕	神戸大学大学院法学研究科 教授
春木 育美	東洋英和女学院大学国際社会学部 専任講師

研究協力者（論文掲載順）

月脚 達彦	東京大学大学院総合文化研究科 准教授
岡本真希子	國立成功大学人文社会科学中心(台灣) 専案助理 研究員
山田 寛人	広島大学 非常勤講師
吉岡 英美	熊本大学法学部経済学グループ 准教授
木宮 正史	東京大学大学院総合文化研究科 准教授
山中 千恵	仁愛大学人間学部コミュニケーション学科 講師

韓国側

研究委員

幹事 朱 鎮 五	祥明大学校人文社会科学大学歴史コンテンツ学科 教授
柳 承 烈	江原大学校師範大学歴史教育科 教授
河 棕 文	韓神大学校社会科学大学日本地域学科 教授
李 碩 祐	仁荷大学校法学専門大学院 副教授

共同研究者（論文掲載順）

趙 誠 倫	濟州大学校人文大学社会学科 教授
鄭 泰 憲	高麗大学校文科大学韓国史学科 教授
鄭 惠 瓊	國務總理所属日帝強占下強制動員被害真相糾明委 員會 調查2課長
許 英 蘭	蔚山大学校人文大学歴史文化学科 助教授
李 盛 煥	啓明大学校國際学大学日本学科 副教授
梁 鉉 娥	ソウル大学校法学専門大学院 副教授

活動報告

2007年度

2007.6.23	第1回合同会議(東京・ホテルニューオータニ 第1回全体会議同時開催) 日本側委員:原田環、服部民夫、有馬学、大西裕 韓国側委員:朱鎮五、柳承烈、河棕文、李碩祐
2007.9.1-2	第2回合同会議(ソウル・コリアナホテル)
2007.10.6-7	第3回合同会議(東京・日韓文化交流基金會議室)
2007.11.24	第4回合同会議(ソウル・ロッテホテル 第2回全体会議同時開催)
2008.2.16-17	第5回合同会議(鹿児島・鹿児島東急ホテル) 共同研究主題確定

2008年度

2008.4.1	服部民夫委員辞任。横田伸子委員就任。
2008.4.26-27	第6回合同会議(仁川・仁荷大学校) 報告:李碩祐「連合軍最高司令部、サンフランシスコ平和条約、そして韓日外交関係の構築」
2008.6.7	第7回合同会議(東京・ヴィラフォンテーヌ汐留 第3回全体会議同時開催) 報告:山中千恵「文化交流におけるポップカルチャーのブラックボックス化を越えて」 有馬学「戦時期の意味—1930～40年代日本における文化表象の中の〈朝鮮人〉—」
2008.8.8-9	第8回合同会議(札幌・北海道大学) 報告:月脚達彦「東アジア比較ナショナリズム研究序説—『不平等条約』を中心に」 岡本真希子「植民地期朝鮮の政治史をめぐる視角について」 朱鎮五「19世紀末朝鮮の自主と独立」(未報告) 柳承烈「日帝強占期植民地朝鮮ファシズム勢力の支配イデオロギー操作と強制」(未報告) 河棕文「日本本土居住朝鮮人の生活と‘動員’」(未報告)

2008.8.31	横田伸子委員辞任
2008.9.24	春木育美委員就任
2008.11.29	第9回合同会議(ソウル・ロッテホテル 第4回全体会議同時開催)
2008.12.19	シンポジウム(東京・ホテルニューオータニ)
2009.2.16-17	<p>第10回合同会議(ソウル・フレイザープレイス)</p> <p>報告:柳承烈「日帝下朝鮮統治勢力の支配イデオロギー操作と強制」</p> <p>鄭泰憲「植民地資本主義の構造と特徴」</p> <p>鄭惠瓊「送出過程を中心に見た戦時体制期朝鮮人の国外労務動員の性格」</p> <p>許英蘭「解放以後植民地法律の再編と脱植民化—『旧法令』整理事業と市場関係法令の再編を中心に—」</p> <p>趙誠倫「日本の花房公使一行遭難之碑と民衆の対日本認識」(未報告)</p>

2009年度

2009.4.24-25	<p>第11回合同会議(沖縄・沖縄都ホテル)</p> <p>報告:山田寛人「『支配のための朝鮮語学習』を考える」</p> <p>吉岡英美「日韓経済関係—国交正常化以降の製造業を中心に—」</p> <p>木宮正史「戦後における日韓の外交関係(仮)」</p> <p>河棕文「日本本土居住朝鮮人の生活と‘動員’」</p>
2009.7.4	<p>第12回合同会議(東京・日韓文化交流基金會議室)</p> <p>報告:大西裕「中途半端な帝国—住民管理と外国人管理」</p> <p>春木育美「良妻賢母思想と女性の社会進出(仮題)」</p> <p>塚本孝「戦後日本の領土問題—竹島／独島問題を中心に」(未報告)</p>
2009.8.22	<p>第13回合同会議(ソウル・ロッテシティホテル麻浦)</p> <p>報告:趙誠倫「日本の花房公使一行遭難之碑と民衆の対日本認識」</p> <p>原田環「近代東アジアの國のあり方—大韓国国制と対外条約」</p> <p>朱鎮五「19世紀末朝鮮の自主と独立」</p> <p>梁鉉娥「植民地時期韓国家族法から見た家父長制の国家制度化と‘慣習’問題」</p>
2009.9.20	<p>第14回合同会議(東京・日韓文化交流基金會議室)</p> <p>報告:山田寛人「植民地朝鮮における近代化と言語教育」(再報告)</p> <p>木宮正史「韓国から見た対日資金導入の最大化・最適化: 日韓国交正常化</p>

	交渉における請求権問題の解決に関する再論」(再報告) 塚本孝「戦後の日本外交と領土問題」(未報告)
2009.11.15	幹事会議(ソウル・ロッテシティホテル麻浦)
2009.11.28	第15回合同会議(ソウル・ロッテホテル、第5回全体会議同時開催) 報告:李盛煥「植民地の記憶と日本大衆文化の流入そして韓日関係」 趙誠倫「開港初期ソウル地域民衆の近代的国民意識形成過程と反日意識」 (再報告)

*報告テーマは報告当時のものによる。